

経営戦略計画

《平成26年度～平成28年度》

1 計画策定にあたって

公益財団法人なごや建設事業サービス財団（以下「財団」という。）は、建設資材の品質試験など、まちづくりの基盤を支える事業に取り組む一方、名古屋市（緑政土木局）の外郭団体として、行政経験が豊かな市のOB職員を活用し放置自転車の削減に積極的に取り組むなど、土木行政の補完・代替的役割を果たしつつ事業展開してまいりました。

外郭団体を取り巻く社会経済情勢といたしまして、名古屋市が平成 21 年 4 月に外郭団体のあるべき姿と方向性、市と外郭団体のあるべき関係を整理した「外郭団体のあり方」において、財団には外郭団体として「存続」の方向性が明示されました。このことは、これまで財団が行ってきた土木行政の補完・代替的役割としての必要性が再認識されたものであり、今後も名古屋市の一定の関与の下、まちづくりの基盤となる建設技術の向上及び建設事業の品質確保を支援し、併せて安心快適な道路河川環境の創出のための事業を行い、もって良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与してまいります。

一方で、名古屋市の契約方法の見直しなど、財団を取り巻く経営環境は大きく変化しており、より一層自主・自立的な経営へと転換していかなければなりません。

また、平成 20 年 12 月の公益法人制度改革関連 3 法の施行を機に、当財団も愛知県から認定を受け、平成 24 年 4 月より「公益財団法人」として活動しており、より公益性の高い事業運営と自主的自立的な経営に努めてまいります。

このような状況のなか、財団の存在意義を再確認するとともに、財団が環境の変化に柔軟に対応できる団体となるために、平成 23 年度から 3 年間、「強靱な組織体質への転換」をテーマとした経営戦略計画に基づいた活動を実施しました。そして、この計画を踏まえ、一層自主・自立した組織へと改革を進めるため、今後 3 年間の対象期間として「持続可能な経営の確立」をテーマとした次期経営戦略計画を策定しました。

財団はこの計画の実現に向けて取り組みながら、財団の運営体制の強化を行うとともに、社会的要請に応えた経営を行ってまいりたいと考えております。

2 財団について

(1) 経営理念

まちづくりの基盤となる建設技術の向上及び建設事業の品質確保を支援し、併せて、道路河川などが安全に利用され、また有効に活用されるための事業を行い、地域社会の発展と住民福祉の増進に寄与します。

(2) 沿革

成り立ち

当財団は、名古屋市の材料試験所（昭和6年設立）を引き継ぐ組織として、名古屋市全額出捐により平成元年12月25日に設立されました。

設立当初は、「建設資材の品質試験事業」を財団運営の基盤とし、また、その事業収益を市民に還元する事業として、市民に道路や河川に対する親しみの心をお持ちいただくことを目的とした「道路河川愛護事業」の実施に取り組んでまいりました。

成長と転換

平成3年度からは「休日夜間緊急センターの運營業務」を、平成4年度からは「放置自転車等の保管、所有者への返還、リサイクル等の業務」を、平成5年度からは「道路台帳サービスセンターの運營業務」を、平成6年度からは「有料自転車駐車場の管理運營業務」を、平成7年度からは「道路附属物自動車駐車場の管理運營業務」を、平成23年度からは「道路占用調整協議会事務局運營業務」及び「通学路安全点検調査運營業務」を、平成24年度からは「堀川納屋橋地区水辺活用推進事業実施業務」を行うなど、土木行政を補完・代替する役割を拡充していきました。

しかし、名古屋市の外郭団体改革により競争性の導入などが図られた結果、市からの受託額が大きく減少し、平成21年度と比べ25年度の予算規模は半減、職員数が4割減となるなど、経営状況が大きく変動しました。

現 在

～ 公益財団法人としての自主・自立的な経営に向けて ～

平成 24 年 4 月より愛知県の認定を受け公益財団法人として活動しており、健全で安定的な経営を目指す一方で、公益目的事業の実施に努めています。

(3) 主な事業の概要

区分	事業名	主な内容
公益目的事業	建設資材の品質試験事業	公共土木施設や民間の建築物等に使用する、コンクリート、鋼材、アスファルト、土質、骨材の計 5 種類の建設資材の強度等の試験
	技術研究等事業	「施工管理講習会」を始めとする建設技術に関する講習会やシンポジウム等の開催、建設技術に関する調査研究
	自転車等駐車対策事業	放置自転車等の撤去・運搬業務及び保管・返還・処分業務並びに自転車の市民向け・海外向けリサイクル業務、自転車等適正利用の啓発
	休日夜間緊急センターの運営事業	市内 16 区に設置されている土木事務所の閉所時間帯における道路、河川及び公園に関する市民等からの電話受付及び関係機関や緊急業者等への連絡及び指示
	道路占用調整協議会事務局運営事業	道路に関する工事及び占用に関し、その計画、時期その他必要な事項の調整を行う「名古屋市道路占用調整協議会」の運営
	通学路安全点検調査運営業務	名古屋市が通学路の整備計画を策定するにあたり、行政及び警察と協同して児童・生徒とともに実施する交通危険個所の点検調査及び調査結果のとりまとめ
	納屋橋地区水辺活用推進事業実施の業務	地元団体と構成する「納屋橋地区河川敷地利用実行委員会」の運営及び河川敷地の利活用による堀川納屋橋地区の賑わい創出及び魅力ある街づくりの推進
	道路河川愛護事業	道路・河川の適正利用の啓発や愛護思想の普及啓発

その他事業	道路台帳サービスセンターの運営事業	名古屋市が管理する道路台帳等の保管及びその情報を市民へ提供
	自動車駐車場の管理運営	市内 21 カ所において、道路高架下等の空地を月極駐車場として整備し貸与

3 経営戦略計画

(1) 計画期間

平成 26 年度から 28 年度まで（3 か年）

(2) 現状と課題

名古屋市行政の補完的役割を果たす外郭団体として活動する一方で、平成 24 年 4 月に公益財団法人として認定を受けました。公益財団法人としての役割を果たすよう、公益目的事業を戦略的に展開する必要があります。

名古屋市からの受託事業が、随意契約の見直しや民間企業等との競合の結果、減少傾向にあります。経費の削減や既存事業の収益拡大を進める一方で、自主事業の拡充に向けて、公的な試験機関である名古屋建設技術センターを始めとした物的資源や、経験豊かな職員の技術・ノウハウといった人的資源など、財団の能力・魅力を掘り起こし、これまで踏み込まなかった分野に対して積極的にアプローチしていくことが必要です。

財団による自主・自立的な運営に向けて、平成 23 年度から 25 年度までの 3 年間で、計画的に新規職員の採用を進めてきました。

今後は、固有職員の能力やモチベーションの維持向上のために継続的な育成プログラムを確立するなど、具体的な道筋をつけていくことが必要です。

(3) 計画のテーマ

『持続可能な経営の確立』

(4) 経営戦略方針

「経営理念」と「現状と課題」を踏まえた「計画のテーマ」に基づき、財団にとって必要性が高い事項として3つの経営戦略方針を掲げました。

- ①公益財団法人として、名古屋市土木行政の補完代替業務を継続しつつ、公益目的事業に積極的に取り組みます。
- ②安定した収益の確保と経費の削減を行う一方で、新たな手段や対象に踏み込んだ事業展開を図り、財務体質の改善に繋がります。
- ③固有職員の能力及び組織力を向上させ、最小の経費で最大の効果を発揮できる組織づくりを進めます。

(5) 経営戦略目標

経営戦略方針を推進していくために、重点的に取り組む事項として、「公共サービスの充実」、「財務内容の改善・向上」、「効率性の発揮と成果」、「人材力・現場力の強化」という4つの視点から10の目標を定めました。

～ 公共サービスの充実 ～

- ① 情報交流事業の実施準備を進めます。
- ② 技術の向上につながる新たな形式の講習会等を展開します。
- ③ 地域還元策を積極的に講じます。
- ④ ノウハウを活かした施設管理業務の受託を目指します。
- ⑤ 魅力ある水辺空間の活性化に取り組みます。

～ 財務内容の改善・向上 ～ ～ 効率性の発揮と成果 ～

- ⑥ 施設PRや営業活動を通じて新規顧客を開拓します。
- ⑦ 計画的・効率的な施設の維持管理を進めます。
- ⑧ 放置自転車等の保管返還業務の効率化を図り、自転車等の適正利用につなげます。

～ 人材力・現場力の強化 ～

- ⑨ 職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図ります。
- ⑩ 組織のキャリアパスを示し、職員が自発的に能力向上を図る道筋をつけます。

(6) 成果指標

各経営戦略目標に対応する成果指標を以下のように定めました。

視点	経営戦略目標	成果指標	数値目標	
公共サービスの充実	① 情報交流事業の実施準備を進めます。	平成 29 年度の実施に向けた準備 【技術研究等事業】	平成 28 年度 詳細設計	
	② 技術の向上につながる新たな形式の講習会等を展開します。	技術者のニーズを踏まえた講習会等の実施件数 【技術研究等事業】	3 件拡充	
	③ 地域還元策を積極的に講じます。	啓発活動費 【自転車駐車対策事業】	0.5%確保 (対事業費ベース)	
	④ ノウハウを活かした施設管理業務の受託を目指します。	業務受託 【自転車駐車対策事業】	新規受託	
	⑤ 魅力ある水辺空間の活性化に取り組みます。	イベント件数 【納屋橋地区水辺活用推進事業】	10%増加	
財務内容の改善・向上	効率性の発揮と成果	⑥ 施設 P R や営業活動を通じて新規顧客を開拓します。	新規顧客数 【建設資材の品質試験事業】	6 事業者増加
		⑦ 計画的・効率的な施設の維持管理を進めます。	修繕費 【自転車駐車対策事業】	10%削減
		⑧ 放置自転車等の保管返還業務の効率化を図り、自転車等の適正利用につなげます。	撤去自転車等返還率 【自転車駐車対策事業】	5 % 向上
人材力・現場力の強化	⑨ 職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図ります。	お客さま満足度 【建設資材の品質試験事業】	3 % 向上	
	⑩ 組織のキャリアパスを示し、職員が自発的に能力向上を図る道筋をつけます。	昇任試験制度の導入 【組織全体】	平成 26 年度 制度化	

(7) 個々の取組み

成果指標の達成に向けた取組みを定めました。

毎月ごとに、その進捗状況を確認するとともに、半期に一度、成果指標やその目標数値、取組み方法などの検証を行い、内外環境の変化など必要に応じ見直しを行っていきます。

経営戦略目標	①情報交流事業の実施準備を進めます。			
対 象	技術研究等事業			
成果指標	平成 29 年度の実施に向けた準備			
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	施設機能・整備内容検討		基本設計	詳細設計
取組み	平成 29 年度に実施を予定している情報交流施設（仮称）について、計画的な資金の積立を行うとともに、建設技術者を中心としたニーズの調査、事業内容・配置計画等の検討及び関係者との調整を進め、平成 28 年度までに詳細設計を完了し、平成 29 年度中の実施に備えます。			

経営戦略目標	②技術の向上につながる新たな形式の講習会等を展開します。			
対 象	技術研究等事業			
成果指標	講習会等の実施件数			
	平成 25 年度見込	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	6 件	7 件	8 件	9 件
取組み	<p>実務に即効性のある講習会の調査・検討、アンケート結果の新たな開催要望への反映、効果の実証と今後へのフィードバックなどにより、技術者のニーズを強く意識した講習会を開催します。</p> <p>また、「なごや技塾」や「シンポジウム」を始め、既存の講習会では取り扱うことの少なかった、官民の技術者や異分野の人材が交流できる場・企画の検討を進め、そのような方向性を持つ講習会等を平成 28 年度までに 3 件拡充します。</p>			

経営戦略目標	③地域還元策を積極的に講じます。			
対 象	自転車対策事業			
成果指標	啓発活動費（対事業費ベース）			
	平成 25 年度見込	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	0.4%	0.5%確保	0.5%確保	0.5%確保
取組み	<p>「放置自転車追放啓発ポスターコンクール」の開催や、「環境デーなごや」へのブース出展を通じ、放置自転車等の防止や自転車等の適正利用に関する啓発活動を行うなど、公益団体として地域に密着した活動を積極的に行います。</p>			

経営戦略目標	④ノウハウを活かした施設管理業務の受託を目指します。			
対 象	自転車駐車対策事業			
成果指標	業務受託			
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	平成 28 年度までに有料自転車駐車場管理運営業務を新規受託			
取組み	<p>有料自転車駐車場管理運営業務において、これまで培ったノウハウを活用し、管理体制や業務実施体制、企画提案内容の検討を行い、施設管理業務の受託を目指します。</p>			

経営戦略目標	⑤魅力ある水辺空間の活性化に取り組みます。			
対 象	納屋橋地区水辺活用推進事業			
成果指標	イベント等の賑わい事業			
	平成 25 年度見込	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	30 件	31 件	32 件	33 件
取 組 み	<p>納屋橋地区の水辺空間において、地元への働きかけや事業のPRにより、イベント件数を増加させます。</p> <p>また、オープンカフェ等の使用を周辺の店舗事業者へ呼びかけ、納屋橋地区の賑わい創出を図ります。</p>			

経営戦略目標	⑥施設PRや営業活動を通じて新規顧客を開拓します。			
対 象	建設資材の品質試験事業			
成果指標	新規顧客数			
	平成 25 年度見込	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	2 事業者	2 事業者	2 事業者	2 事業者
取 組 み	<p>材料試験事業において、積極的な営業活動、業界紙や財団HPを活用した施設PR及びお客さまに当施設を気持ちよく利用していただくための利用環境の改善等を今後も引き続き行い、新規顧客を開拓し経営基盤を強化します。</p>			

経営戦略目標	⑦計画的・効率的な施設の維持管理を進めます。			
対 象	自転車駐車対策事業			
成果指標	修繕費			
	平成 25 年度見込	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	1,722 千円	平成 25 年度 実績比 3 %削減	平成 25 年度 実績比 6 %削減	平成 25 年度 実績比 10 %削減
取 組 み	<p>施設の維持管理を計画的・効率的に進めることで費用の節減に努めます。</p> <p>自転車等保管場所の修繕費については、チェックリストを使用した日常点検などによる早期対応の徹底や、程度に応じて保管場所管理人が修繕を行うなどの工夫で削減します。</p>			

経営戦略目標	⑧放置自転車等の保管返還業務の効率化を図り、自転車等の適正利用につなげます。			
対 象	自転車駐車対策事業			
成果指標	撤去自転車等の所有者返還率			
	平成 25 年度見込	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	48.0%	平成 25 年度 実績比 2 %向上	平成 25 年度 実績比 4 %向上	平成 25 年度 実績比 5 %向上
取 組 み	<p>平成 24 年度に導入した放置自転車等管理システムを活用し事務の効率化を進め、引取通知書の送付日数の短縮及びコールセンターの対応力の向上を図ります。</p> <p>所有者に撤去された後その事実を速やかに認識していただくことで返還手続を促し、撤去自転車等の所有者返還率を向上し、撤去自転車等の減少及び自転車等の適正利用につなげます。</p>			

経営戦略目標	⑨職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図ります。			
対 象	建設資材の品質試験事業			
成果指標	アンケートにおけるお客さま満足度			
	平成 25 年度見込	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	75%	76%	77%	78%
取 組 み	<p>お客さまと接する業務の成果を上げるため、職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図ります。</p> <p>建設技術センターの受付や各試験室職員を対象とした知識・接遇向上研修等を行い、お客さまの要望を的確に把握・対応し、お客さまに満足していただける試験所、社会的に信頼される試験所を目指します。</p>			

経営戦略目標	⑩組織のキャリアパスを示し、職員が自発的に能力向上を図る道筋をつけます。			
対 象	組織全体			
成果指標	昇任試験制度の導入			
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
		導入		
取 組 み	<p>固有職員のキャリアパスを示すことで、職員が積極的に資格や技術を習得する意欲を引き出し、将来の財団を担う人材の育成を促進します。</p>			

21 公益財団法人なごや建設事業サービス財団

平成25年7月1日現在

設立年月日	平成元年12月25日	代表者氏名	代表理事 加藤 久美		
所在地	名古屋市中区千代田一丁目5番8号			電話番号	052-265-1165
ホームページアドレス	http://www.nkszaidan.or.jp				
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円 (100.0%)		
所管部局	緑政土木局企画経理課			電話番号	052-972-2453
設立目的	まちづくりの基盤となる建設技術の向上及び建設事業の品質確保を支援し、併せて、安全快適な道路河川環境の創出のための事業を行い、もって良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	24事業費	事業の概要		
	自転車適正利用事業	261,324千円	放置自転車の撤去・運搬・保管返還等、市の設置する有料自転車駐車場の管理運営、有料駐輪場の管理運営等		
	材料試験事業	148,651千円	アスファルト、コンクリートなどの建設資材の品質試験		
	自動車等駐車場の管理運営事業	101,505千円	市の設置する道路附属物自動車駐車場及び道路高架下駐車場の管理運営		
役員員数	常 勤				
	役員数	1人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	0人	非常勤 6人
	職員数	50人 (うち市派遣)	5人 (うち市OB)	29人	0人
24常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		—	24正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員除く)		4,703千円
			正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	41.2歳	
		22年度		23年度	
		24年度			
市からの財政支出	委託料	271,773千円	288,004千円	290,540千円	
	内 随意契約金額	(39,250千円)	(48,676千円)	(45,048千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	618,036千円	649,720千円	646,604千円	
	経常費用	591,360千円	602,000千円	600,700千円	
	経常利益 (損失)	26,677千円	47,720千円	45,904千円	
	当期利益 (損失)	26,677千円	47,715千円	38,179千円	
貸借対照表	総資産	404,084千円	489,369千円	501,927千円	
	内 流動資産	(298,759千円)	(368,319千円)	(332,073千円)	
	内 固定資産等	(105,325千円)	(121,050千円)	(169,855千円)	
	総負債	67,667千円	105,238千円	79,618千円	
	内 流動負債	(67,667千円)	(105,238千円)	(79,618千円)	
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	純資産 (正味財産)	336,417千円	384,131千円	422,310千円	